

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成20年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した5月の月例経済報告において、「景気回復はこのところ足踏み状態にある。先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただ、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、基調としては緩やかに拡大しているものの、その速度は鈍化している。」と示され、また、財務省近畿財務局大津財務事務所が4月に公表した県内経済情勢報告によれば「県内経済は、引き続き緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きが見られる。」と示されています。

こうした経済情勢のもと、本町におきましては、町税収入は税源移譲および人口増加により平成18年度以降増加傾向にありますが、国の三位一体の改革などにより地方交付税が大幅に削減されるなど、財政を取りまく環境は大変厳しいものとなっており、町債残高が増嵩し、併せて元利償還金が増加するといった厳しい財政運営を強いられている状況です。

このため、平成20年度の当初予算編成におきましては、事務事業の点検や見直しを徹底して行い、次代を担う子や孫にツケを残さない健全な財政を築くよう留意しました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算の概要、平成19年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

目 次

1 平成20年度当初予算の概要	- 1 -
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 1 -
(3) 予算の構成	- 2 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 5 -
2 平成19年度下半期の財政状況	- 6 -
(1) 概況	- 6 -
(2) 予算の補正状況	- 6 -
(3) 予算の執行状況	- 8 -
(4) 一時借入金の状況	- 9 -
(5) 町税の状況	- 10 -
(6) 町債の状況	- 11 -
(7) 基金の状況	- 12 -

1 平成20年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

平成20年度の予算編成にあたっては、財政健全化に向け、安定した成長を図るとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2007」を堅持し、平成23年度には国と地方の基礎的財政収支の黒字化を確実に達成するため、歳出・歳入一体改革を更に進めるとされ、中でも歳出改革については、最大限の削減を行うこととされました。

このような方針に基づいて編成された平成20年度の一般会計予算の規模は83兆613億円で、前年度比0.2%の増となり、一般歳出は47兆2,845億円で、前年度比0.7%の増となっています。

② 地方財政計画

平成20年度は、依然として厳しい地方財政の現状を踏まえ、基本方針2007に沿って、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることとする一方、喫緊の課題である地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等に対処するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税および一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされたところです。

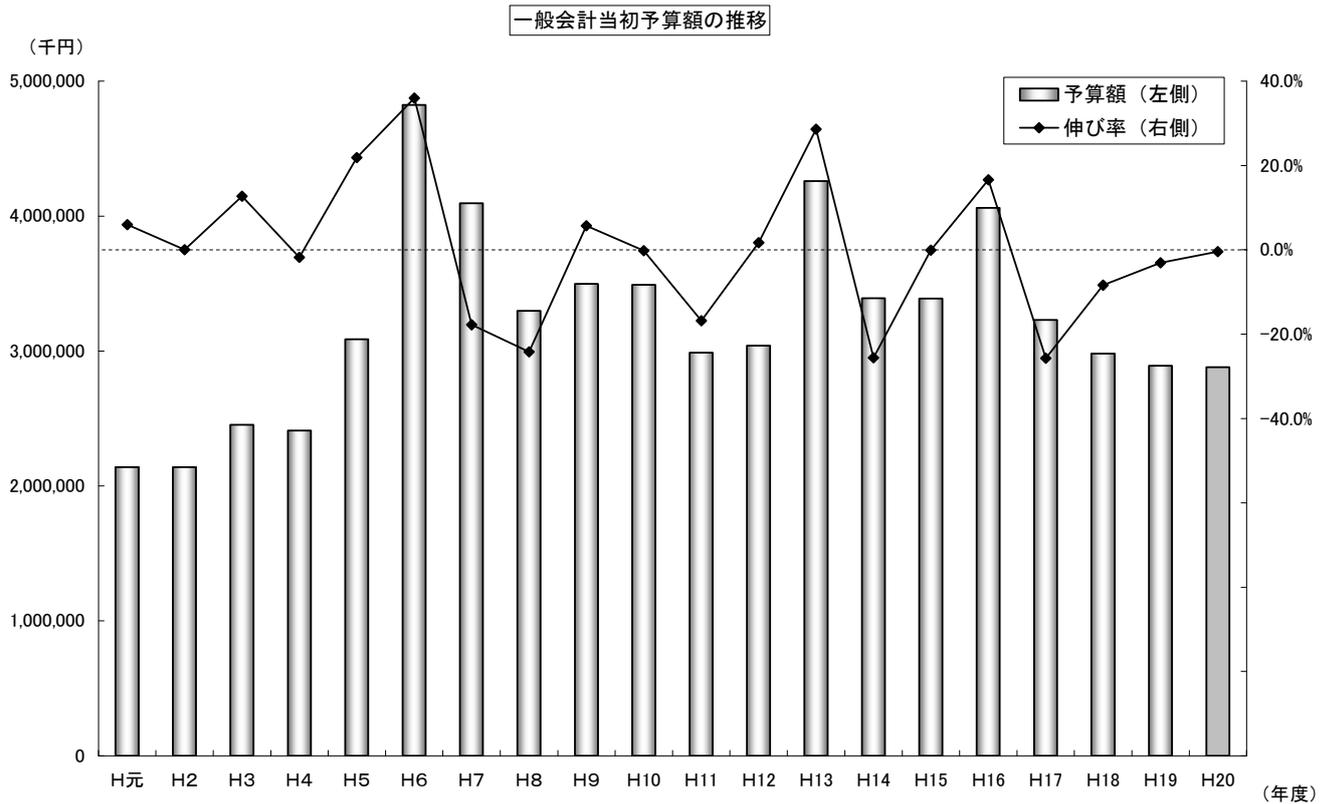
この結果、平成20年度の地方財政計画の規模は、83兆4,014億円で、前年度比0.3%の増となり、地方交付税については、「地方再生対策費」の創設等により15兆4,061億円で、前年度比1.3%増となり、5年ぶりに増加に転じました。

(2) 予算の規模等

一般会計	28億8,100万円	(対前年度当初比	1,042万円減	-0.4%)
特別会計	19億3,391万円	(対前年度当初比	5億3,992万円減	-21.8%)
合計	48億1,491万円	(対前年度当初比	5億5,034万円減	-10.3%)

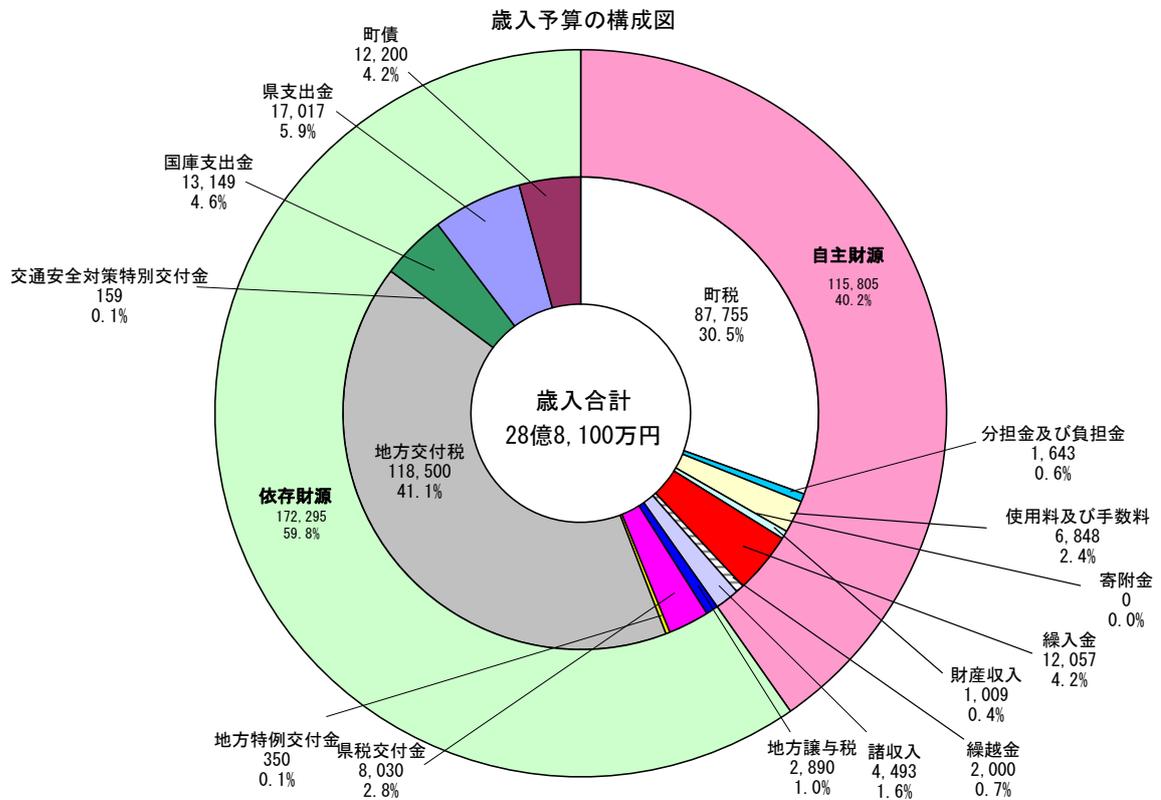
一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、平成6年度、平成7年度は豊栄のさと整備事業により、平成13年度は義務教育施設整備事業により、平成16年度は豊日中学校大規模改造事業、公営住宅建設事業により40億を超えていましたが、平成16年度以降毎年マイナス予算を編成してきました。

平成20年度当初予算は、歳出全体にわたり徹底した事務事業の見直し、廃止縮減を行いつつ、住民のニーズに適切に対処するための予算編成を行いました。が、実質的には緊縮型の予算となっています。



(3) 予算の構成

① 歳入予算 (単位：万円。以下注記がない限り万円表記)



町税 +2,048万円 (+2.4%、⑱8億5,707千円→⑳8億7,755千円)

法人税が企業成績が堅調に推移すると見込まれ544万円増加、固定資産税が評価替等により1,019万円増加、たばこ税が464万円増加となっています。

地方交付税 +3,500万円（+3.0%、⑲11億5,000万円→⑳11億8,500万円）

普通交付税における地方再生対策費の増額および特別交付税における頑張る地方応援プログラムの増額を見込んでいます。

国庫支出金 +346万円（+2.7%、⑲1億2,803万円→⑳1億3,149万円）

日栄小学校体育館耐震補強工事等により増額となっています。

県費支出金 -312万円（-1.8%、⑲1億7,330万円→⑳1億7,017万円）

概ね前年度と同程度を見込んでいますが、衛生費では減となっています。

財産収入 +424万円（+72.4%、⑲585万円→⑳1,009万円）

基金の利息について、増加傾向にあることから増加を見込んでいます。

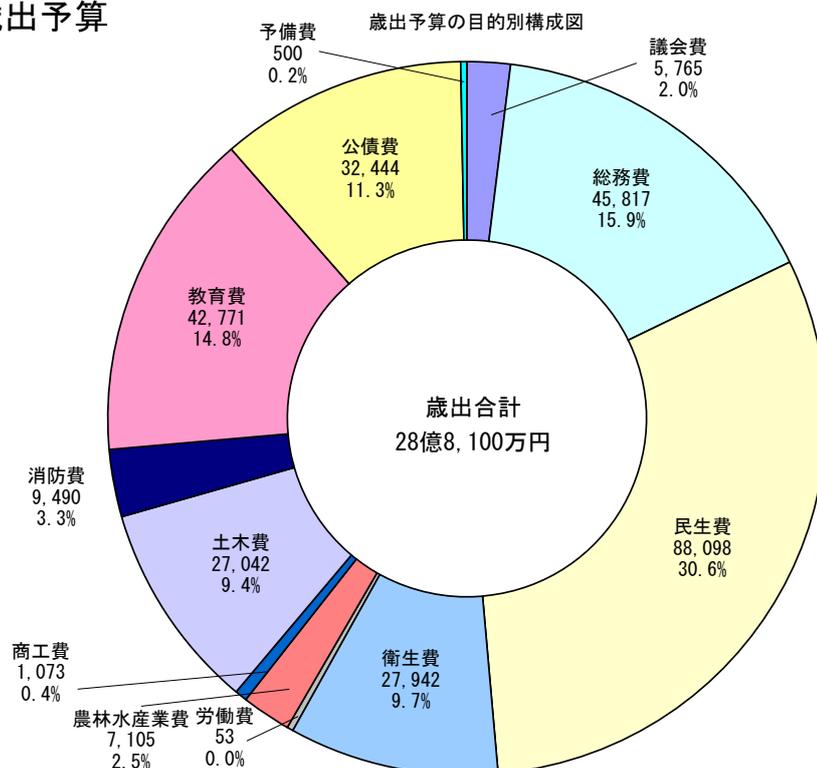
繰入金 -4,093万円（-25.3%、⑲1億6,150万円→⑳1億2,057万円）

財政調整基金を688万円取り崩すことと、豊郷小学校旧校舎の実施設計分および頑張る自治区応援プログラムに要する経費としてふるさと創生基金より2,900万円、日栄小学校体育館耐震補強工事に要する経費として学校施設整備基金より3,056万円を取り崩す予定です。

町債 -700万円（-5.4%、⑲1億2,900万円→⑳1億2,200万円）

地方財政計画による臨時財政対策債の減額を見込んでいます。

② 歳出予算

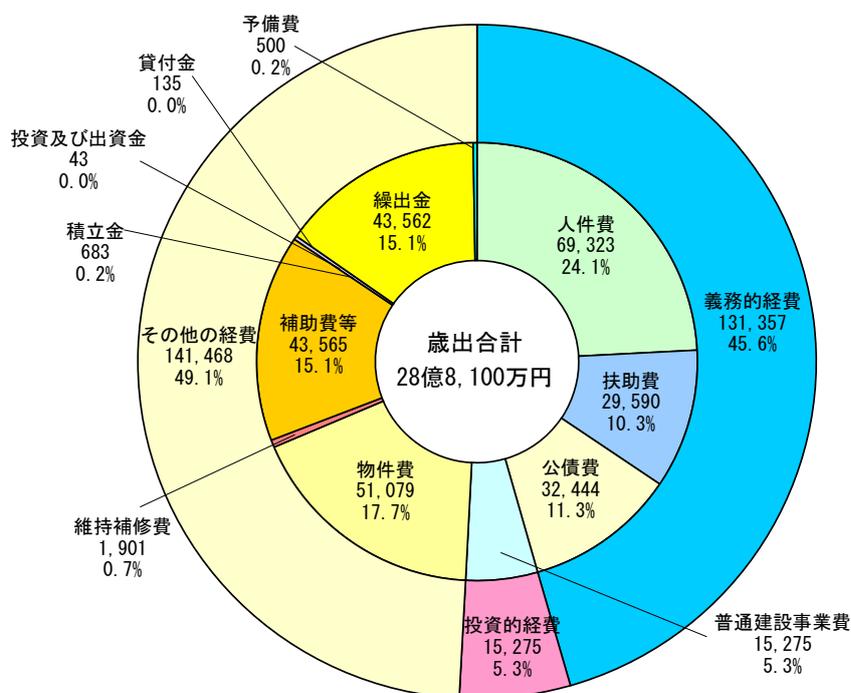


歳出総額に占める目的別経費の割合は、障害者自立支援費等を中心とする「民生費」が8億8,098万円で、30.6%と最も大きく、以下、「総務費」が4億5,817万円で、15.9%、「教育費」が4億2,771万円、14.8%、「公債費」が3億2,444万円、11.3%となっています。

また、前年度当初予算と比べて大きく増えているものは、「総務費」が豊郷小学校旧校舎の実施設計費用等により、1,778万円、4.0%増となっているほか、「土木費」が町道整備事業の増および下水道事業に対する繰出金等により、3,150万円、13.2%の増、続いて「教育費」が日栄小学校体育館耐震補強工事により、5,133万円、13.6%の増となっています。

一方、前年度より減少しているもののうち、大きいものは「公債費」が前年度に実施した銀行等引受債および政府資金の補償金免除繰上償還により7,623万円、19.0%の減となっているほか、「民生費」が職員の年齢構成の変化により3,079万円、3.4%の減となっています。

歳出予算の性質別構成図



歳出総額に占める性質別経費の割合を見ますと、「人件費」が6億9,323万円で24.1%と最も大きいですが、前年度より5,988万円、8.6%減少しています。これは、退職者6名に対し新規採用者が5名となり、年齢構成の変化によるものおよび特別会計分の人件費を繰出金に移行したことによるものが減少要因となっています。

次に大きな割合を占めている「物件費」は5億1,079万円、17.7%となっており、前年度に比べて3,964万円、7.8%の減となっています。その次に「補助費」が4億3,565万円、15.1%を占めており、前年度より4,696万円、10.8%の増となっています。

また、前年度に比べて最も増加しているのが「普通建設事業費」で、

6,491万円、42.5%の増となっています。これは、日栄小学校体育館耐震補強工事により大きく増加しています。

(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	771,607	保険給付費	469,476
		後期高齢者支援金等	89,150
住宅新築資金貸付事業特別会計	39,197	元利償還金	16,785
老人保健医療事業特別会計	79,681	医療諸費	79,623
簡易水道事業特別会計	161,259	簡易水道事業費	40,115
		元利償還金	101,011
下水道事業特別会計	327,061	下水道事業費	58,231
		元利償還金	189,523
介護保険事業特別会計	493,875	保険給付費	439,000
		地域支援事業費	2,718
後期高齢者医療事業特別会計	61,230	後期高齢者医療広域連合納付金	50,380

2 平成19年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成19年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。個人消費は、おおむね横ばいとなっている。輸出は、緩やかに増加している。生産は持ち直している。先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。」とされてきました。

こうした中、平成19年度下半期においては、地方交付税が当初見込みを大幅に上回ったことから増額補正し、財政調整基金の取り崩しを減額するとともに、町債の繰上償還の財源として減債基金の取り崩しを増額、また、歳出においては、懸案事項であった豊郷小学校旧校舎関連訴訟が和解したことによる豊郷小学校改築事業の未払金を計上および町債繰上償還の元金を計上するなど、行政課題に適切に対処したところです。一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成19年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

① 一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円・%)

款別	区分	9月定例議会 補正後予算額	12月補正 補正第6号	12月補正 補正第7号	3月補正 補正第8号	3月補正 補正第9号	最終予算額
町	税	857,068					857,068
地方譲与	税	29,100				6,306	35,406
利子割	交付金	2,000				979	2,979
配当割	交付金	1,000				1,797	2,797
株式等譲渡所得割	交付金	1,000				787	1,787
地方消費	税交付金	55,000				7,055	62,055
自動車取得	税交付金	20,000				2,379	22,379
地方特例	交付金	4,395					4,395
地方交付	税	1,201,819				154,559	1,356,378
交通安全対策	特別交付金	1,496				260	1,756
分担金及び負担金		15,807			207		16,014
使用料及び手数料		65,221			△244		64,977
国庫支出	金	138,533	4,604		5,219		148,356
県支出	金	181,814	4,396		△707		185,503
財産	収入	5,853	1,852		460		8,165
寄附	金	1		20,700	300		21,001
繰入	金	116,692	253,057	49,360	△40,117	△144,244	234,748
繰越	金	126,030 (5,299)					126,030 (5,299)
諸	収入	46,126	810		2,169	1,034	50,139
町	債	130,286					130,286
合	計	2,999,241	264,719	70,060	△32,713	30,912	3,332,219

() 内は繰越明許費

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

款 別	区 分	9月定例議会 補正後予算額	12月補正 補正第6号	12月補正 補正第7号	3月補正 補正第8号	3月補正 補正第9号	最終予算額
議 会 費		61,327	43		△1,525		59,845
総 務 費		485,939	3,627	70,060	△8,910	42,919	593,635
民 生 費		938,328	17,207		△3,776	△12,007	939,752
衛 生 費		288,398	2,415		△1,094		289,719
労 働 費		552					552
農 林 水 産 業 費		72,881	972		△411		73,442
商 工 費		12,013	△111				11,902
土 木 費		245,957	14,679		△4,806		255,830
消 防 費		92,096 (4,305)			△2,550		89,546 (4,305)
教 育 費		396,083 (994)	1,958		△8,050		389,991 (994)
公 債 費		400,667	223,929		△1,591		623,005
予 備 費		5,000					5,000
合 計		2,999,241	264,719	70,060	△32,713	30,912	3,332,219

() 内は繰越明許費

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

会 計	区 分	9月定例議会 補正後予算額	12月補正	3月補正	3月補正	最終予算額
国民健康保険事業		792,458	29,235	3,383	△24,373	800,703
住宅新築資金貸付事業		43,769				43,769
老人保健医療事業		759,924	80,839	3,882	△31,143	813,502
簡易水道事業		175,225	735	△3,836		172,124
下水道事業		297,383	83	△2,767		294,699
介護保険事業		462,541 (1,646)	10,182	1,806		474,529 (1,646)
合 計		2,531,300	121,074	2,468	△55,516	2,599,326

() 内は繰越明許費

平成19年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成19年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

款 別	区 分	予算現額		収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B) - (A)	(B) / (A)
		(A)				
町	税	857,068		835,344	△21,724	97.5%
地 方 譲 与 税		35,406		24,406	△11,000	68.9%
利 子 割 交 付 金		2,979		2,979	0	100.0%
配 当 割 交 付 金		2,797		2,797	0	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		1,787		1,787	0	100.0%
地方消費税交付金		62,055		62,055	0	100.0%
自動車取得税交付金		22,379		22,379	0	100.0%
地方特例交付金		4,395		4,395	0	100.0%
地 方 交 付 税		1,356,378		1,356,378	0	100.0%
交通安全対策特別交付金		1,756		1,756	0	100.0%
分担金及び負担金		16,014		16,882	868	105.4%
使用料及び手数料		64,977		66,063	1,086	101.7%
国 庫 支 出 金		148,356		126,444	△21,912	85.2%
県 支 出 金		185,503		109,310	△76,193	58.9%
財 産 収 入		8,165		9,783	1,618	119.8%
寄 附 金		21,001		21,000	△1	100.0%
繰 入 金		234,748		234,747	△1	100.0%
繰 越 金		126,030		126,031	1	100.0%
諸 収 入		50,139		41,345	△8,794	82.5%
町 債		130,286		0	△130,286	0.0%
合 計		3,332,219		3,065,881	△266,338	92.0%

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

款 別	区 分	予算現額			支出済額 (B)	歳出未済額 (A) - (B)	(B) / (A)
		予算額	予備費	計(A)			
議 会 費		59,845	—	59,845	58,122	1,723	97.1%
総 務 費		593,635	203	593,838	442,654	151,184	74.5%
民 生 費		939,752	3,410	943,162	714,303	228,859	75.7%
衛 生 費		289,719	—	289,719	226,315	63,404	78.1%
労 働 費		552	—	552	537	15	97.3%
農 林 水 産 業 費		73,442	—	73,442	63,896	9,546	87.0%
商 工 費		11,902	—	11,902	11,790	112	99.1%
土 木 費		255,830	14	255,844	77,387	178,457	30.2%
消 防 費		89,546	—	89,546	83,705	5,841	93.5%
教 育 費		389,991	—	389,991	352,797	37,194	90.5%
公 債 費		623,005	—	623,005	610,462	12,543	98.0%
予 備 費		5,000	△3,627	1,373	0	1,373	0.0%
合 計		3,332,219	—	3,332,219	2,641,968	690,251	79.3%

(平成20年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計	区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		800,703	636,641	729,582	△92,941	79.5%	91.1%
住宅新築資金貸付事業		43,769	39,809	20,146	19,663	91.0%	46.0%
老人保健医療事業		813,502	733,980	776,363	△42,383	90.2%	95.4%
簡易水道事業		172,124	103,673	132,746	△29,073	60.2%	77.1%
下水道事業		294,699	134,233	255,098	△120,865	45.5%	86.6%
介護保険事業		474,529	383,144	406,497	△23,353	80.7%	85.7%
合 計		2,599,326	2,031,480	2,320,432	△288,952	78.2%	89.3%

(平成20年3月31日現在)

一般会計については、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。これは、県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、各特別会計への繰出金が支出されていないため執行状況が低くなっています。

特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

① 一般会計

平成19年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	10億円)
平成20年3月31日現在借入額	0円	(前年度借入額	3億8,000万円)
下半期最高借入額	0円	(前年度最高額	3億8,000万円)

② 特別会計

平成19年度借入限度額

国民健康保険事業	2億円	(前年度限度額	1億5,000万円)
老人保健医療事業	2億円	(前年度限度額	5,000万円)
下水道事業	1億円	(前年度限度額	1億円)
介護保険事業	2億円	(前年度限度額	5,000万円)

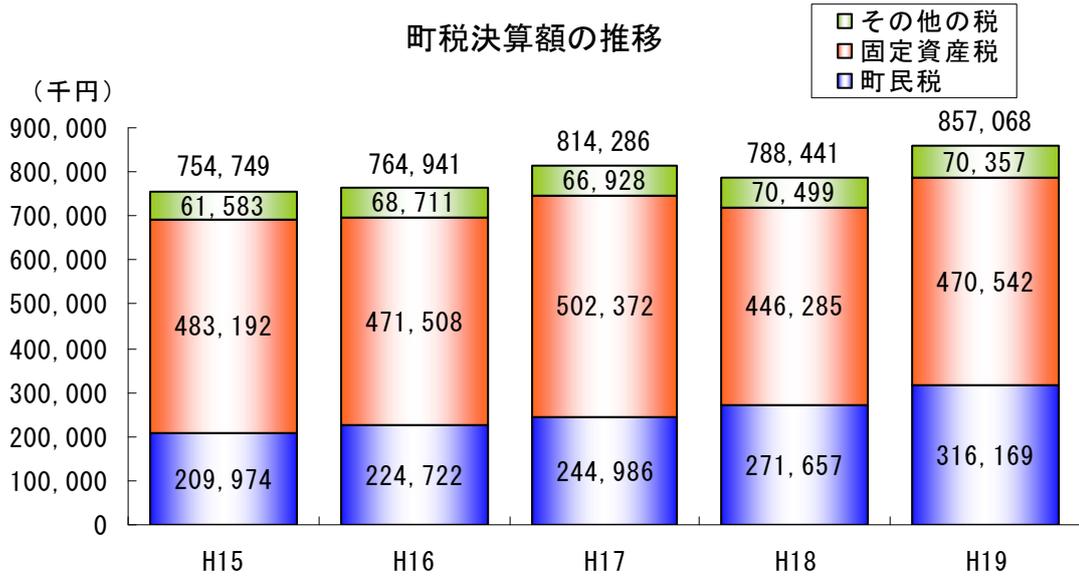
平成20年3月31日現在借入額

国民健康保険事業	2億円	(前年度借入額	0円)
老人保健医療事業	1億円	(前年度借入額	0円)

下半期最高借入額

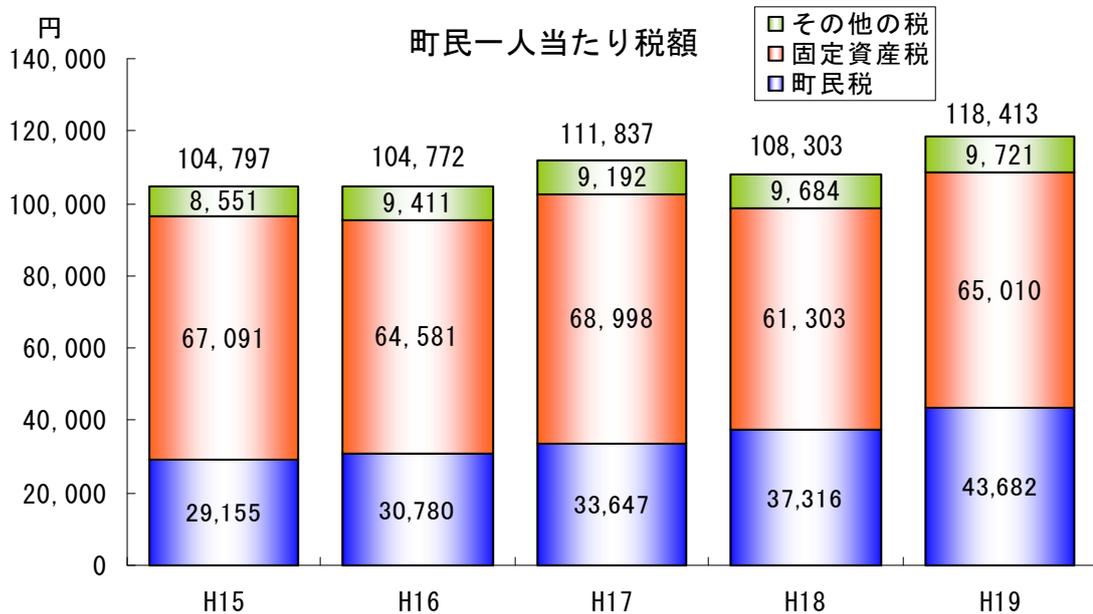
国民健康保険事業	2億円	(前年度最高額	0円)
老人保健医療事業	1億円	(前年度最高額	0円)

(5) 町税の状況



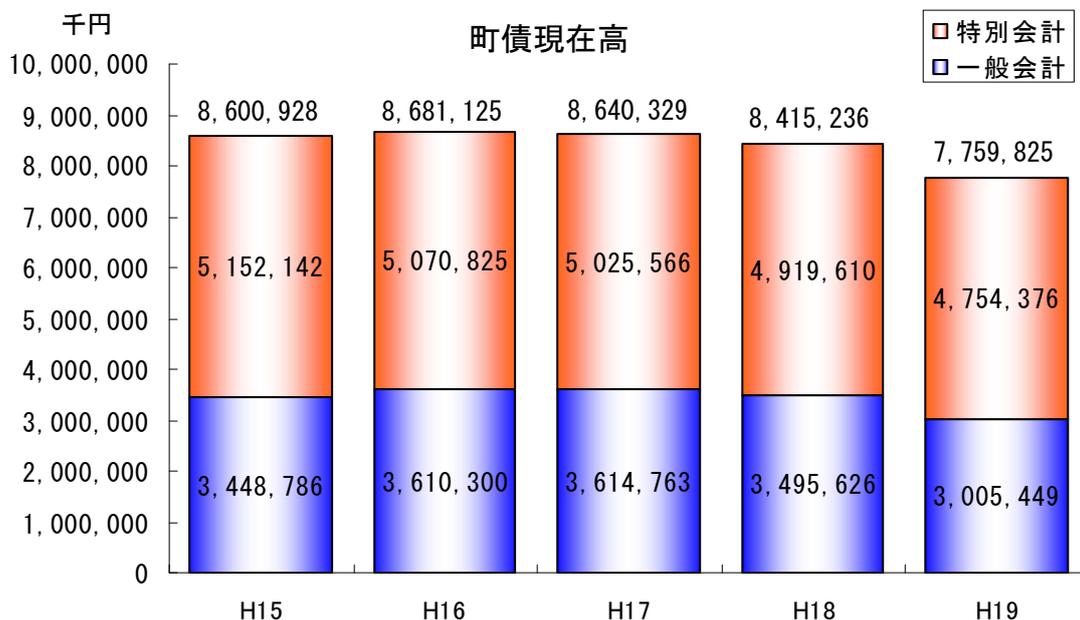
町税については、町民税の増加分が固定資産税の減少分を上回り増加傾向にあります。平成17年度については、大口滞納者の納税により一時的に増加しています。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



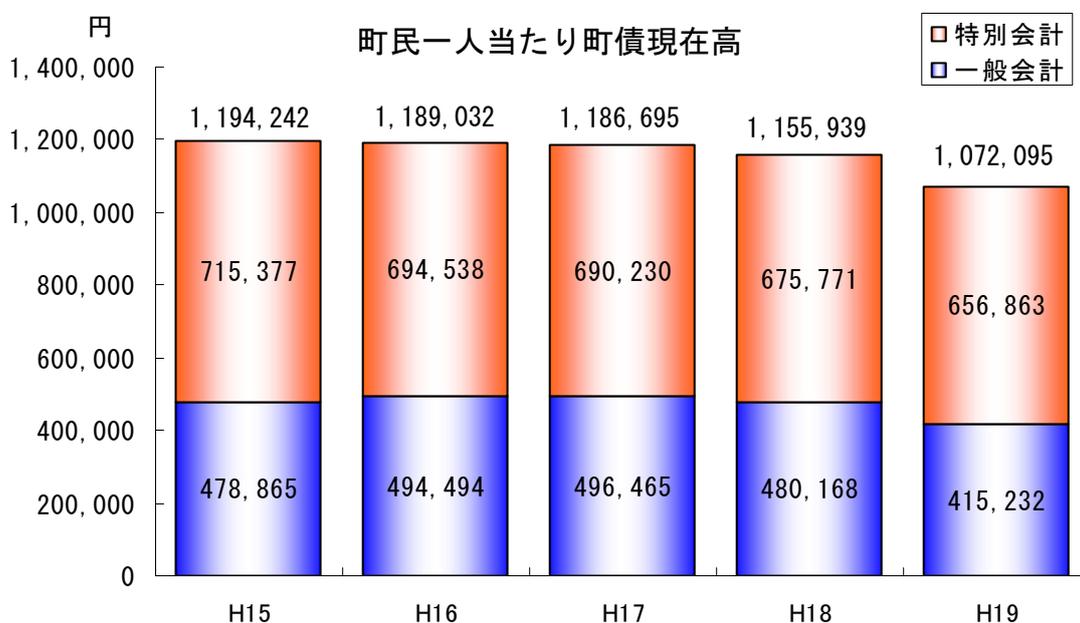
(6) 町債の状況

平成19年度決算見込での町債現在高は77億5,983万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計30億545万円、特別会計47億5,438万円です。



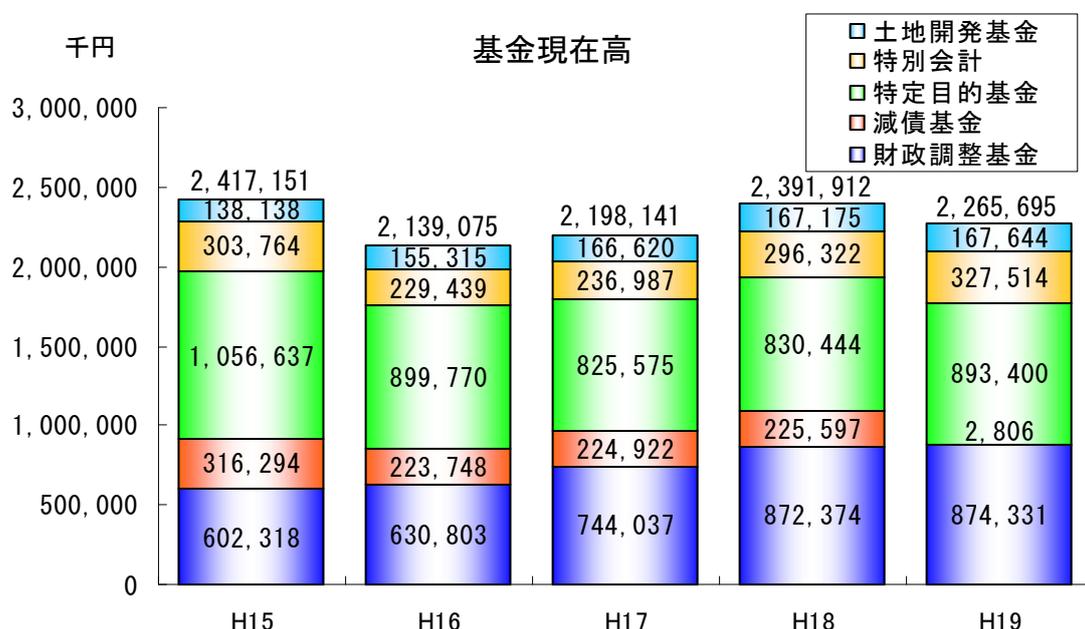
平成15年度以降、償還（返済）額と新規借入額が均衡していたため、大きな変動がありませんでしたが、平成19年度に繰上償還を実施したため、大幅に現在高が減少する見込みです。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



(7) 基金の状況

平成19年度決算見込での基金残高は22億6,570万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計17億7,054万円、特別会計3億2,752万円、土地開発基金1億6,764万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成19年度に減債基金が大幅に減っていますが、これは町債の繰上償還の財源として取り崩したからです。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。

